

令和 4 年 2 月 2 1 日

令和 4 年 産業建設委員会調査視察報告書

舞鶴市議会議長 山本 治兵衛 様

産業建設委員会委員長 今 西 克 己

- 1 日 程 令和 4 年 2 月 7 日 (月)
- 2 視察形式 オンライン視察 (第 1 委員会室)
- 3 視察者 今西克己委員長、尾関善之副委員長、石束悦子委員、
上野修身委員、鴨田秋津委員、松田弘幸委員
- 4 視察先出席者
養父市議会 西田雄一議長
市議会事務局長
国家戦略特区地方創生課長
国家戦略特区地方創生課主幹
国家戦略特区地方創生課主事

5 視察先及び調査項目

日 時	視察先	調 査 項 目
7 日 (月) 10 時 30 分 ～12 時	養父市 (兵庫県)	国家戦略特区 (中山間農業改革特区) について ①取組の概要等について ②規制緩和と成果について ③担い手確保と育成について ④今後の課題について

調査・視察内容

1 国家戦略特区 (中山間農業改革特区) に
ついて

養父市役所とのオンライン形式により、
養父市議会西田議長より挨拶を受けた後、



国家戦略特区地方創生課長ほかより、資料による現状説明と上記調査項目、課題等について以下のとおり説明を受け意見交換を行った。

(1) 取組の概要等について

人口減少が進む養父市では、高齢化や離農による担い手不足により、農地が守れなくなることから、経営ノウハウを有する企業の農業への参入、



個人による多様な農業のあるライフスタイルを目指し、画一的な施策ではなく養父市自らが施策を考え国の特区制度を活用し、中山間地域の価値を見出した。

(2) 規制緩和と成果について

農業委員会と市の事務分担も農業委員会の同意により農地の権利移動の許可事務を市が実施するようになったこと。さらに、農業生産法人の要件の緩和、企業による農地取得の特例を設けるなど、企業が担い手として農地を所有し、営農を可能にしたことで営農面積の拡大、未作付け地、耕作放棄地の再生を行ったことなどから域内における雇用の創出につながった。

また、農業分野だけではなく、地域の課題解決につながる古民家への旅館業法の適用除外、過疎地域での自家用自動車の活用拡大など規制改革の5つの提案など、多くの事業の取組みが起業者、事業者の立場に寄り添った取組みになっている。さらに、法人、企業に農地特例を設けることにより、養父市の知名度が向上し、養父市の前向きな姿勢がここでも高く評価され、企業から選ばれるまちになったことが先進的な取組を強く支えている。

(3) 担い手確保と育成について

養父市では、離農に拍車がかかる現実を危機と捉え、このまま対策を講じず放置しておいたら間に合わなくなる、全国画一的な施策では問題の解決にならないとの強い危機感、思いの中で実効的な対策が何であるかを模索した。その思いの中、養父市の持つ中間産地域特性、但馬牛の産地、朝倉山椒、八鹿浅黄、葉物野菜等のブランド化を図りつつ有機の郷づくりを

目指した。一方で、農業委員会と連携し様々な形で多様な農業の担い手を確保している。さらに、農業への信用保証制度の適用を図ることにより、農業資金でも信用保証協会の保証を受けられるようになったこと、市が信用保証料の補助と利子補給を支援したこと、また、農用地域内での大幅な規制と緩和と、6次産業化を促進したことが企業、個人の就農につながっている。

(4) 今後の課題について

特区内での法人、企業等の事業者によるさらなる取組の拡散が重要となっている。生産野菜等の販路の拡大は最重要課題と位置付けている。また、農薬を使用しない有機農業の分野の開拓も必須と位置付けている。そのうえで、地域資源を活用したメタン発酵残渣を肥料、液肥、堆肥として還元できるよう検証し、国家戦略特区の取組を更に深化させること。さらに、スマート農業技術の活用を促し農作業の省力化と、ほ場情報管理の効率化を進め、経験や技術のない新規農業参入者でも少人数で営農できる体制を構築できるかが課題と捉えている。

2. 所 感

今回の視察は、新型コロナウイルス感染症に鑑みてやむを得ずオンライン形式での視察となったことは残念であったが、養父市の様々な取組を聞かせていただいた。

中でも、養父市の国家戦略特区（中山間農業改革特区）の指定利点を全国画一的な施策ではなく、養父市独自の戦略として自ら施策を考え、特区制度を大胆に活用、運用し、中山間地域の価値を創造した取組を行っていること、農業生産法人の要件緩和、企業による農地取得特例等多数の施策を提案し実行に移していること、加えて市議会の同意が必要な農地取得等に際し、議会が積極的に合意形成に努め、その機能を発揮しスピード感を持って施策に反映していることなどが高く評価できた。

また、6次産業化や農商工連携に対して、各産物に付加価値を付けるなど地域振興策と合わせ、攻めの施策を講じている。

